

移民宿にみる都市横浜

—1950年代の移民宿を中心とする移動の拠点の一位相—

藤原法子

Research on Immigrant Hotel in Yokohama

要旨：日本からの移民は明治期に始まるが、そうした国境を越えて移動する人々の移動を支える役割を担ったのが移民宿である。本稿は、日本から海外へ渡っていく移民の宿泊施設である移民宿を手がかりに、1950年代の都市横浜の移動の拠点としての一位相を明らかにしようとするものである。そこから初期の国境を越える人々の移動から現在の国境を越える移動への過渡期としての様相を探っていくことを目的としている。

キーワード：移民宿、初期トランスナショナリズム、移動の拠点

はじめに

1952年サンフランシスコ講和条約が締結され、それまでの様々な規制が解かれていくなかで、横浜は海外へ渡っていく人々や海外から日本にやってくる人々にぎわいを呈するようになる。そうしたなか、戦前、日本から海外へわたっていく人々、多くの移民が利用した施設であった移民宿が再建されていった。帰国する移民した人々や里帰りや観光で日本にやってくる移民した人々の宿泊先として、日本から海外へ新たに移民していく人々の出航前の宿泊先として、移民宿は国境を越える人々の移動を支える重要な役割を担っていく。

しかし日本が高度経済成長期にはいるとともに、日本から海外に移民していく人々は減少していく。横浜では移民宿の一つであった「K旅館」が1981年に営業を終え、最後まで残っていた移民宿が姿を消した。かつてこの旅館が建っていた場所は、現在もテナントビルとして残ってはいる。だが当時、移民宿のまえで海外からの多くの観光団が写真を撮ったその賑わいは、今はない。けれどもその賑わいの一端を、移民宿を中心として展開していた移動の拠点としての世界の一端を、本稿では取り上げていく。

初期のトランスナショナリズムと現在のトランスナショナリズムを繋ぐ、そのはざまの移動の拠点としての場所の位相をここでは探っていく。

1. 移動を支える施設としての移民宿

1-1. 横浜の移民宿

本稿で対象とする移民宿とは何か。

明治以降、日本から海外に渡っていく人々が増加するが、そうした人々の横浜到着から外航汽船への乗船までの様々なサービスを提供し、人々の移動を支える重要な

役割を担ったのが移民宿である。本稿で取り上げる移民宿とは、「外航旅館」のことである。つまり海外渡航前の人々が出航まで滞在する宿泊施設である。現在のところ、移民宿がいつ頃からでき始めたのかは明らかではないが、明治27年(1894)に発行された『東京横浜電話交換加入者名簿』(東京電話交換局 1984)によれば「旅人宿之部」に16軒の記載がある。そのうち「回漕業」も併せて記載されているものが7軒である。回漕業とは外航汽船に積み込むあるいは船から下ろす船荷の手続きをする事業である。つまり旅館と回漕業とを兼ね、外航汽船に人びとおよびその人々の持ち込む荷物の手続きを行っていたのが「外航旅館」通称移民宿であった。

海外への出航地であった横浜では、こうした移民宿が集まり戦前・戦後ともに「横浜外航旅館組合」が作られている。戦前の資料として手元にあるのは昭和11年に発行された『模範海外渡航案内』(海外発展協会 1936)という海外渡航者のための詳細な案内書の巻末の広告だけであるが、そこには17軒の宿が名を連ねている。また戦後の資料としては、「横浜外航旅館組合」が出している「横浜観光案内図」¹⁾というパンフレットであるが、旅館および運送会社(1軒)の計13軒で構成されている。この運送会社は、戦前は移民宿自身が担っていた外航旅館から船への荷物、船から外航旅館への荷物の運送を専門的に行っていた。ここに挙げた「横浜外航旅館組合」に所属していた移民宿以外にも横浜には多くの移民宿があり、たとえば大正10年の『最近横浜市商工案内』(横浜市商工課 1921)によれば、41軒の旅館が記載されている。このうち回漕業などの記載と併せると凡そ30軒ほどが移民宿として営業していたと思われる。またこれらの電話帳や商工案内に記載されている住所から、移民宿の多くが戦前は横浜停車場と大棧橋との中間にあたる地域一本町や相生町や住吉町などの5・6丁目など、

馬車道の北側周辺一に多く分布している。

1-2. 移民宿の役割をめぐる

それでは移民宿が国境を越える人々の移動に関わって、これほどまでに賑わっていたのはなぜだろう。それは移民宿が、渡航する人々が出航までのあいだ滞在するための単なる宿泊施設以上の役割を担っていたことによる。

ではどのような役割を移民宿は担っていたのか。移民宿で提供されたサービスとは、横浜停車場への出迎え、乗船券の販売、船への荷物の積み込みおよびそれに関わる手続き、旅券発行に関わる手続きや渡航審査に関わる準備などが挙げられる。これらのサービスの大半は現在では、旅行会社によって代行されているものでもある。しかし、移民宿の移動を支える施設としての重要性は、こうした目に見えるかたちでの移動を支える直接的な役割以上に、移民宿を通して、人々が海外で生活していくうえでの様々な情報を得るための場として機能していたことにあるだろう²⁾。

たとえば大正期にハワイに渡っていくまでの横浜の移民宿での体験を著した著書のなかで、芳賀武は、同宿した人々とのかわりの中で、アメリカについて、ハワイでの労働や暮らしぶりについての情報を得ていく（芳賀

1990）。移民宿とは呼ばれていたが、あくまでも通称である。芳賀とともに宿に滞在していたのは、書生や呼び寄せでハワイにわたっていく人々、アメリカで事業をしている夫のもとへ向かう女性など、海外へ渡っていく多種多様な人びとである。そしてこうした人々それぞれにとって、見ず知らずの土地へ旅立っていくうえで、ここで出会った人々は彼らの移動を支える重要な資源であった。それは渡航した先で、とりあえずの宿を確保するとき、仕事を探すとき、住まいを探すとき、何らかの災難に見舞われたときのもしかしたら助けになるかもしれない、そういう頼みの綱のひとつであった。移民宿はその意味でも国境を越えて移動する人々の重要な結び目としての役割を担っていた。また移民宿滞在中の横浜での経験を通して、横浜に居留する欧米人を初めて見、彼らの生活を垣間見たり、関内などを行き来する外国船の水夫や中国人、インド人等の姿や振る舞いに驚いたり、洋食を食べたり、洋画を見たり、歌舞伎の舞台や琵琶の演奏会に行ったり、人力車に初めて乗ったりなど、自らの出郷地とは異なる都市的世界での経験、それはまさに「異文化体験」とも呼べるような経験を重ねていく（芳賀 1990）。

すなわち移民宿での滞在は、移民する人々、海外に渡っていかうとする人々にとって、海外渡航のためのいわゆる事前の「教習所」のようなものとして機能していた。実際、神戸ではこうした移民宿に代わって、国立の移民教養所が作られていく³⁾。

では、第二次世界大戦を経て、国境を越える人々の移動の拠点はどのように変わっていくのか。戦後の移民宿をめぐる展開する世界の一端を次に見ていこう。

2. 1950年代の移民宿をめぐる世界

2-1. 1950年代の国境を越える移動をめぐる

まず、日本をめぐる人々の国境を越える移動がどのようなものだったのか。

1950年代に入ると、多くの人々が再び国境を越えて移動するようになる。ここでは外務省が出している外交青書の『わが外交の近況』および法務省の『出入国管理統計』を参考にしながら、1950年代の人々の国境を越える状況と日本の海外移住政策およびそれを取り巻く状況について概観しておきたい。

『わが外交の近況』（外務省 1957；1959）に掲載されている戦後の外務省の旅券発行数については、1946年に8人、1947年に12人とわずかばかりであったのが、1950年には3,291人、1951年には8,736人に増加し、1952年には1万人を越えていく。1958年には36,646人となる。そのうち渡航目的が「永住者」の旅券数が30%以上を占めている。

こうした状況の背景としては、サンフランシスコ講和条約の成立により連合国軍による支配が解かれたこと、また国内だけでは賄えない就業状況に対して「海外移住が今日最重要政策として取り上げられなければならないゆえん」とし、「好意ある受け入れ国における経済開発に協力貢献することによって国際協力を推進するとともに、我が国の人口問題の緩和に幾分なりとも役立てるため移住を推進するようあらゆる施策を考慮している」（外務省 1957）という海外移住政策が積極的になされていたことが挙げられる。そして日本海外協会連合会および地方海外協会により、移住者の募集や選考、渡航費の貸付などがなされ、また日本海外移住振興株式会社により、移住用地の購入などがなされ、積極的な海外移住支援が行われた⁴⁾。

この時期は日本からの出国者が増加するのと同様、海外から日本にやってくる人々も増加していく時期である。法務省の『出入国管理統計』（法務省 1960）によると、外国人の入国者数は1950年には18,046人、1952年

には32,262人、1958年には96,514人と増加しており、その内訳を1958年の地域別で見るとアジアは22,979人、ヨーロッパは15,560人、北アメリカは54,069人となっている⁵⁾。また日本人の入国者数は1950年には16,139人、1952年には28,065人、1958年には72,514人である⁶⁾。この人々の中には、戦前日本から移民した人々で帰国してきた人や「観光団」として来日した人々が多くいる。

こうした状況のもと横浜は戦後再び、海外へのそして海外からの窓口として移動の拠点となっていくのである。

2-2. 移民宿と「観光団」

では、戦後、移民宿を中心として、どのような移動の拠点としての世界が形成されていたのか。国境を越えて移動する人々をめぐる展開していたその一端を、当時の関係者からの聞き取りをもとに提示していく⁷⁾。

「K旅館」は、横浜で最後まで営業していた移民宿である。熊本出身者によって創業され、大正期にはすでに営業を始めていたとのことであるが、その後、最後の営業時に経営者であったI氏の兄が経営を引き継ぎ、I氏は番頭として関わるようになった。所在地は創業当時から関内であったが、戦後はGHQによる接收のため、現在のJR桜木町付近に多くの移民宿が再建されると同様に、「K旅館」も花咲町で営業を始めたのが1952年である。そして1958年に元々の所在地である関内に戻っての営業が再開される。

「K旅館」でも戦前同様、移民宿としての営業を行っているが、その利用者は大きく変化している。それは、1956年に横浜に「横浜あっせん所」という国立の移民のための施設が作られたこと、海外協会連合会による募集・選考を経て「あっせん所」での移民研修の後移民していくようになったことが大きい。これらの人々は日本政府による開拓移民⁸⁾としておもに南米に渡っていくが、「K旅館」ではこうした人々とは別に、出稼ぎ移民⁹⁾としてカナダに漁業のために渡っていく人々や海外から帰国する移民の人々の宿として利用されていた。

もっとも大きな変化は、海外から来日する人々がその利用者の中心を占めるようになったことである。それが海外からの「観光団」である。ハワイやアメリカ本土、カナダなどに暮らす戦前日本から移民していった人々の里帰りおよび日本観光のためのツアー団体である。それぞれの地域にある旅行社、あるいは旅館・ホテルが主催して募集し、船や飛行機で来日する。その宿泊先が移民

宿であった。

I氏の息子であるF氏によると、そうした「観光団」が移民宿に宿泊することによって、移民宿には当時さまざまな機関や人々が集まることになった。一つには、外貨両替のための銀行、もう一つは日本の旅行会社である。

一つの観光団は、30名から40名くらいで構成されていたが、その人々がすべてドルを持って日本にやってくる。しかも1ドル360円というレート時代の時代である。F氏自身は当時、小中学生の時代であるが、船であれば沖まで出て入国手続きその他の手伝いをし、飛行機であれば羽田空港まで行って同様に手続きの手伝いをした。そうした際や旅館でちょっとした手伝いをしたときなどにチップで1ドルをもらっていたから、お金には困ったことがないとの話もあった。それは旅館で働いている従業員に対しても同様であり、それだけでも移民宿には多くの外貨が集まり、また宿泊客たちが日本円に両替するために、銀行がわざわざ旅館まで出向いてくるのが当時の状況であった。

また観光団の人々は、それぞれの出身地、故郷への里帰りの一方、日本での観光も目的として来日している。移民宿は、入国および出国の際の宿泊先であって、日本滞在中はそれぞれ観光地に出掛けていき、そこに宿泊することになる。そのため、そうした人々の宿泊予約を取るために、当時は日本の旅行社も頻繁に移民宿にやっていた。当時、移民宿が行っていた役割・サービスは、現在の旅行社が行っているサービスとほとんど変わらないものであるが、そのサービスの担い手の中心はまだ移民宿にあった。

2-3. スーベニア屋

移民宿と並んで、国境を越えて移動する人々をめぐる展開した施設のの一つが「スーベニア屋」である。これはいわゆる土産物屋である。横浜にはGHQが駐留していたと同時に、彼らが帰国する船の出港地でもあり、そうした人々向け、海外からの観光客向け、また「観光団」の人々向けと土産物の需要が非常に高かった。

F氏によれば、当初は「K旅館」の近辺にもスーベニア屋が、長屋状にならんで営業をしていたとのことである。また1954年にはスーベニア屋関係者によって、弁天町にスーベニア屋が入居するためのビルも建設されている(神奈川新聞 1954)。もともとこの辺りは明治期には、居留地の人々向けに日本の浮世絵や家具などを売る店が立ち並んでいた場所でもある。

また外国からの船が入る大棧橋のところには、1959年に「シルクセンター」が建てられ、そのなかには多くのスーベニア屋、土産物屋が入居していた。

シルクセンターでその開業当時から宝飾店を営んでいるS氏は、「当時は、店を出すのに県の資格審査があった。優秀な店しか入れなかった。現在は両替やジャパンタイムスの代理店もしながらろうじて外国人相手の商売もしているが、外国人相手だけではやっていけない」と現状を語ったが、シルクセンターの中1階と地下1階部分が店舗部分となっており、現在は地下部分にはスーベニア関係の店舗はなく、中1階部分だけであり、当時の賑わいを想像するのは難しいが、開業当時はどちらもすべて店舗で埋まり、またその店舗も客で埋まっていたとのことである。また円とドルのレートの関係もあるが、「100万、200万という買い物もざらではなかった」ほど繁盛していた。

外国からの客船が入る大棧橋の付近には、シルクセンターのほかにも、スーベニア屋などが多く集まっていた。現在もそこで店を構える電器店は、移民宿の客の注文を受け、帰国までに炊飯器などの家電製品を納入していた。

現経営者のM氏は、「K旅館さんのお客さんからの依頼で、帰国に間に合わせるように商品を届けたりしましたよ」と言い、多くは海外からの観光客向けの商売だったが、「観光団」の人々にも、注文に応じて販売していた。ここでは、店舗で商品を販売すると同時に、停泊中の船内に直接売りに行く「売り子」に商品も卸している。

「横浜外航旅館組合」が出している「横浜観光案内図」には、その地図の裏に、広告も掲載されており、自転車屋や仏具・仏壇店などがスーベニア屋や汽船会社の広告とともに掲載されており、移民宿を起点として、国境を越えて移動する人々をめぐってさまざまな人々や機関が展開し、移動の拠点としての世界が形成されていたことがうかがえる。

3. 初期トランスナショナリズムからトランスナショナリズムのはざままで

「K旅館」のF氏が、「当時は移民宿が中心だった」と語ったように、1950年代の横浜において、移民宿を一つの起点として、さまざまな機関、団体、施設、人々が繋がっている状況が垣間見える。それは横浜という場所だけにとどまらない。

移民宿における「観光団」の受け入れは、ハワイやカ

ナダなど現地の宿泊施設（日系移民の人々が経営するホテル・旅館）との繋がりの中で行われている。たとえば、「K旅館」の戦後の関内への移転・新築に際しては、ハワイの『布哇タイムズ』などの日系新聞に現地の宿泊施設によるお祝いの広告および「K旅館」によるお知らせ広告が掲載されている（布哇タイムズ 1958）。そしてF氏によれば「観光団」であれ、個人の客であれ、来日の際には、現地の宿泊施設から出発日時、乗船客等の連絡があり、また日本から帰国する際には、「K旅館」から現地の宿泊施設に対して同様の連絡をやりとりしていた。

また1950年代当時は、アメリカやハワイから「K旅館」着でさまざまな荷物が届いた。F氏によれば最終的な宛先がわからなくても、「ここ（K旅館）にさえ送れば届くというので、プロ野球の選手の野球のバットなども届いた」ということである。現在のような宅配便がない時代であり、海外からの荷物の受け渡し先としても移民宿が機能していたのである。

この当時、横浜は移動の拠点としての機能を、横浜自身の経済発展および政策として位置づけようとしている。たとえば、当時の神奈川新聞によると「ハマの移民基地化一歩前進」（神奈川新聞 1954）との見出しで、「横浜あっせん所」の設置が決議なされたことの記事が掲載され、さらには「国立移民あっせん所の設置場所はぜひ横浜に」との見出しで、市が県と協力して運動を起こすことの記事が掲載されている。ここには、初期の国境を越えて移動する人々と場所を繋ぐ動き（ここでは初期トランスナショナリズムと呼ぶ）の背後にあった「海外雄飛」のその拠点としての位置づけがみえる。こうした位置づけのなかで、移民宿は重要な結び目として、移動の拠点としての当時の横浜の中心を担っていたといえる。

そしてF氏は移民宿でのつながりのなかで、1970年代大学卒業とともに海外に出ている。当時、自分の名前しか答えなかったが、就労ビザをもらいハワイに出掛けて行った。ハワイでは、「観光団」の団長として「K旅館」を利用していた人の家に滞在させてもらっていた。未だ海外旅行が一般的ではない時代に、移民宿を起点として形成される関係性のもとF氏のハワイ行きが可能になったのであり、それを可能にするだけの役割を移民宿が担っていたということでもある。

その後、移民宿がそれまで担っていた役割が他の専門的な機関や施設に担われるようになり、また日本からの移民が減少し、海外への／からの人々の移動が変化して

いくなかで、「観光団」の来日も減少し、移民宿はその役割を終えていく。

また横浜という場所における移動の拠点としての役割も大きく変化していく。先述したシルクセンターで宝飾店を営むS氏は「東京オリンピックがピークだった」と語っているが、サンフランシスコ講和条約が成立し、海外への移民や海外からの旅行者が1950年代において増加していくが、その当初は船で来日した人々は飛行機へのその交通手段を変えていく。1971年にブラジルに向けての最後の移民船が横浜を出港する。「横浜あっせん所」もその後数度の改称を経て、「移住センター」に変わり、海外からの移民の子ども世代・孫世代の受け入れ、研修施設となっていく。そして政府の海外移住政策も日本からの移民の送り出しから移住先の人々に対する支援を中心とするものへと変わっていくのである(外務省 1965)。こうした状況の変化のなかで、「海外雄飛」は過去のものになっていくのである。

では、こうした移民宿の盛衰から何が見えてくるのか。

日本における明治期以降の国境を越える人々の移動と場所を繋ぐ動きを先に、初期トランスナショナリズムと呼んだが、そこには「海外雄飛」というかたちで示されるように国家の政策としての海外への人々の送り出しがある。むろんそこを生きる人々がかならずしもそうした国家の政策を背負っていたわけではない。しかしまた全くそこから無縁であったわけでもない。多かれ少なかれ、ナショナルなものを背負いつつ、国境を越えて移動し、移動先社会と繋がっていったのである。一方で、現在の国境を越える人々の移動と場所を繋ぐ動きとしてのトランスナショナリズムにおいて、そこにまったくナショナルなものが介在しないわけではないが、初期のトランスナショナリズムが国家の政策をその背後にもっていたのとは異なり、経済的なグローバル化を背景としながら生じてきたものということができる。そして本稿で取り上げた1950年代の移民宿をめぐる状況は、この初期トランスナショナリズムから現在のトランスナショナリズムへのはざまの場所の位相としてみることはできないか。横浜では、先述したように移民宿の役割が「横浜あっせん所」に担われるようになり、戦後は「観光団」の宿に特化していく。国家の政策としての海外への人々の送り出しが、政策の変更にともない消滅していくなかで、初期の国境を越える人々の移動と場所を繋ぐ動きも、それを支えた移民宿も衰退していったのである。しかし、初期トランスナショナリズムを支えた移動の拠

点としての横浜は、新たな国境を越える人々の移動としてのトランスナショナリズムが展開する場所となっている。本稿ではまだその一端を提示したにすぎないので、類推するしかないが、初期トランスナショナリズムを支えた施設である移民宿はかたちを変え、現在のトランスナショナリズムを支えているのではないか。たとえば、筆者がこれまで取り上げてきた国境を越えて移動する人々の移動を支える役割を担う施設の一つとしてこれまでエスニック・スクールがあるが、エスニック・スクールでは、現在、移動先社会である日本社会を足場にしつつなおかつ自らの出身地である社会とも繋がっていきうとするような生き方が模索されている(藤原 2008)。それは複数の社会、複数の場所と繋がっていきうとする、そうした生き方を前提とする人々と場所との結びつきである。むろん移民宿自体はなくなってしまっているが、移民宿があった場所の記憶やそこを生きた人々の経験がなくなってしまったわけではない。移民宿を媒介とする記憶や経験が、エスニック・スクールに見られるような人々の生き方や場所との結びつき方を支えていくことにつながっているのではないだろうか。

おわりに

本稿では、1950年代という一時期の移民宿をめぐる展開していた場所の経験のその一端を提示したにすぎない。しかし、その中から現在の国境を越えて移動する人々を支える実践や施設の記憶の一端が拾えたのではないかと思う。そうした実践が展開する場所としての都市地域社会の新たな位相の一端が見えてきたと考えている。

もう一つの移民宿の場所として、神戸がある。横浜とは異なる経験のなかで、現在の国境を越えて移動する人々の一つの拠点としての役割を担っている。今後は、神戸における移民宿の展開をも踏まえながら、現在のトランスナショナリズムへとどのように架橋していくのかを明らかにしていきたい。

注

- 1) この「横浜観光案内図」というパンフレットについては、横浜市立中央図書館に所蔵されているものであるが、その発行年については昭和30年代?という図書館によるコメントが付されているだけで確かではないが、本稿で取り上げる「熊本屋旅館」が戦後再建された場所から関内に移転したのが昭和33年であり、パンフレットにおいても関内にその場所が記載されているので、おおよ

- その年代としては当てはまると考えられる。
- 2) たとえば、旅券発行や海外渡航前の身体検査など出港地の県庁において行われたのだが、移民宿では番頭などが宿に泊まっている人々を県庁につれて行ったり、身体検査に合格するために治療が必要な者には医者を紹介をするなど、また必要に応じて移民の入国審査にともなう試験の準備や情報の提供などを行っている（芳賀 1990）。
 - 3) 神戸に作られた移民教養所については、山田宙子の「我が国海外移住の足跡—「移住教養所」設立までの経緯—」に詳しい。神戸の移民宿は公的な機関が作られることで姿を消していくが、横浜には戦後の海外移住政策のもとで1956年に「横浜移住あっせん所」（1961年には磯子区に移転し「横浜移住センター」と改称され、さらに1971年に「海外移住センター」に改称される）が開設されるまで、移民宿がその役割を担ってきた。それらが移動の拠点としての場所につくられる世界とどのように関わっているのか、移動の拠点としてのあり様との関係については横浜と神戸それぞれの違いを通してみていくことも必要であるが、それらについては稿を改めて明らかにしたい。
 - 4) 戦後の日本の移住業務を担った団体として1954年に財団法人日本海外協会連合会が外務省の外郭団体として設立され、翌1955年に日本海外移住振興株式会社が政府および民間からの出資により設立された。1963年にこの二つが統合されて海外移住事業団が設立されている。
 - 5) このほかアフリカ、南アメリカ、オセアニアがあるが、1958年のそれぞれの地域からの外国人の入国者は458人、968人、2,330人である。
 - 6) この入国者数には1972年の沖縄返還までは沖縄との往来者も含まれている。
 - 7) 本稿における聞き取り調査は、2010年7月から8月にかけて、横浜市の移民宿関係者F氏、およびスーベニア関係者に対して行ったものである。
 - 8) 戦後、政府は海外移住政策を進めていくが、その基本は移住先において移住者自らが農地を開拓し、そこで生計を立てていく自立農であった（外務省 1957）。そのため、ドミニカ移民のような棄民政策と呼ばれるような事

態も生じている。

- 9) 日本の初期移民—ハワイへの契約移民—は、3年契約で働き、契約後日本に帰国するといういわば出稼ぎ目的のものである。それと同様に、戦後政府が行っていた海外移住とは異なり、出稼ぎ目的のものをここでは「出稼ぎ移民」とよぶ。むろん、出稼ぎ移民だからと言って、必ずしも一定期間の後帰国するとは限らず、永住する人々もいる。

文献

- Basch, L. Glick-Schiller, N and Blanc. C. S. 1994. *Nation Unbound* GordonandBreach Science Publisher.
- 藤原法子 2008 『トランスローカル・コミュニティ』ハーベスト社.
- 外務省 1957 『わが外交の近況』第1号.
- 1958 『わが外交の近況』第2号.
- 1959 『わが外交の近況』第3号.
- 芳賀武 1990 『蒼氓の移民宿』創英社.
- 1976 『カリフォルニアの断面』創英社.
- 広田康生 2003. 『新版エスニシティと都市』有信堂.
- 法務省 1960 『出入国管理統計年報』
- 伊豫谷登士翁編. 2007. 『移動から場所を問う—現代移民研究の課題—』有信堂.
- 海外発展協会 1936 『模範開学渡航案内』
- 神奈川新聞 1954 「ビルで埋める新しい街」昭和29年8月22日.
- Levitt, Peggy, Mary C. Waters. 2002. *The Changing Face of Home: The Transnational Lives of the Second Generation*. Russell Sage Foundation.
- Smith, M.P. and Guarnizo, L.E. (eds.) 1998. *Transnationalism From Below*, Transaction Publishers.
- 東京電話交換局 1984 『東京横浜電話交換加入者名簿』
- 横浜市広報センター編 1981 『市民グラフ ヨコハマ』No. 36.
- 横浜市商工課 1921 『最近横浜市商工案内』
- 藤原法子 FUJIWARA, Noriko 専修大学人間科学部准教授